

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	静岡県		市町村類型	Ⅲ-1		指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)
						財政健全化等	×						
市町村名	焼津市		地方交付税種地	1-4		財源超過	×	歳入総額	45,498,502	48,018,789	実質収支比率	8.5	6.7
						首都	×	歳出総額	42,978,315	46,084,883	経常収支比率	81.7	80.1
						近畿	×	歳入歳出差引	2,520,187	1,933,906	(※1)	(88.7)	(87.3)
						中部	○	翌年度に繰越すべき財源	165,326	92,525	標準財政規模	27,658,241	27,556,289
人口	22年国調(人)	143,249	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	2,354,861	1,841,381	財政力指数	0.90	0.92	
	17年国調(人)	143,101			山振	×	単年度収支	513,480	38,174	公債費負担比率	15.4	15.1	
	増減率(%)	0.1			低開発	×	積立金	512,204	717,623	健全化判断比率			
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	144,543	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	繰上償還金	40,397	98,061	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	141,495		2,238	2,699	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
	24.03.31(人)	142,771	第2次	3.1	3.6			実質単年度収支	1,066,081	853,858	実質公債費比率	9.8	10.9
	うち日本人(人)	142,771		26,824	28,300			基準財政収入額	17,098,362	17,497,373	将来負担比率	65.5	73.6
	増減率(%)	1.2	第3次	37.6	37.5			基準財政需要額	19,397,769	19,491,001	資金不足比率(※4)		
うち日本人(%)	-0.9		42,198	44,390			標準税収入額等	22,082,052	22,562,054				
面積(km <sup>2</sup> )	70.62			59.2	58.8			経常経費充当一般財源等	22,633,473	22,538,812			
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	2,028							歳入一般財源等	31,768,541	32,795,382			
世帯数(世帯)	49,299							地方債現在高	50,322,307	50,210,870			
								うち公的資金	42,809,496	41,662,514			
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	3,120,618	982,743	収益事業収入	-	-
	市区町村長	1	8,840	一般職員	654	2,152,314	3,291	土地開発基金現在高	2,107,098	2,102,476	積立金現在高	3,671,698	3,159,494
	副市区町村長	2	7,080	うち消防職員	-	-	-	減債基金	221,309	260,391	その他特定目的基金	4,043,358	3,753,695
	教育長	1	6,530	うち技能労務職員	58	196,736	3,392						
	議会議長	1	4,900	教育公務員	41	127,034	3,098						
	議会副議長	1	4,263	臨時職員	-	-	-						
	議会議員	19	4,018	合計	695	2,279,348	3,280						
				ラスパイレス指数(※6)	108.3	(100.0)							
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(9)	水道事業会計	(11)	公共下水道事業特別会計	(13)	志太広域事務組合／一般会計	(20)	焼津市振興公社		
(2)	し尿処理事業特別会計	(6)	駐車場事業特別会計	(10)	病院事業会計	(12)	温泉事業特別会計	(14)	志太広域事務組合／看護専門学校事業特別会計	(21)	焼津市水産振興センター		
(3)	土地取得事業特別会計	(7)	介護保険事業特別会計					(15)	駿学園管理組合／一般会計	(22)	焼津市土地開発公社	○	
(4)	港湾事業特別会計	(8)	後期高齢者医療事業特別会計					(16)	静岡県大井川広域水道企業団／大井川広域水道用水供給事業会計	(23)	志太勤労者福祉サービスセンター		
								(17)	静岡県後期高齢者医療広域連合／普通会計				
								(18)	静岡県後期高齢者医療広域連合／事業会計				
								(19)	静岡地方税滞納整理機構				

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスパイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	21,286,429	46.8	20,092,309	78.8
地方譲与税	407,210	0.9	407,210	1.6
利子割交付金	52,872	0.1	52,872	0.2
配当割交付金	40,969	0.1	40,969	0.2
株式等譲渡所得割交付金	11,049	0.0	11,049	0.0
地方消費税交付金	1,421,078	3.1	1,421,078	5.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	159,552	0.4	159,552	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	113,975	0.3	113,975	0.4
地方交付税	3,670,038	8.1	2,952,094	11.6
普通交付税	2,952,094	6.5	2,952,094	11.6
特別交付税	717,884	1.6	-	-
震災復興特別交付税	60	0.0	-	-
(一般財源計)	27,163,172	59.7	25,251,108	99.0
交通安全対策特別交付金	34,119	0.1	34,119	0.1
分担金・負担金	416,183	0.9	-	-
使用料	697,107	1.5	98,953	0.4
手数料	474,029	1.0	2,965	0.0
国庫支出金	5,218,311	11.5	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	64,278	0.1	64,278	0.3
都道府県支出金	2,588,929	5.7	-	-
財産収入	125,342	0.3	50,326	0.2
寄附金	12,780	0.0	-	-
繰入金	398,298	0.9	-	-
繰越金	1,933,906	4.3	-	-
諸収入	1,991,448	4.4	1,751	0.0
地方債	4,380,600	9.6	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,190,000	4.8	-	-
歳入合計	45,498,502	100.0	25,503,500	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	20,125,297	94.5	69,380	
法定普通税	20,125,297	94.5	69,380	
市町村民税	9,050,134	42.5	69,380	
個人均等割	223,140	1.0	-	
所得割	7,169,165	33.7	-	
法人均等割	369,370	1.7	-	
法人税割	1,288,459	6.1	69,380	
固定資産税	9,768,608	45.9	-	
うち純固定資産税	9,726,503	45.7	-	
軽自動車税	282,425	1.3	-	
市町村たばこ税	1,024,130	4.8	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	1,161,132	5.5	-	
法定目的税	1,161,132	5.5	-	
入湯税	36,392	0.2	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	1,124,740	5.3	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	21,286,429	100.0	69,380	

区分	平成24年度		平成23年度	
徴収率	現	計	現	計
(%)	年		年	
合計	98.7	94.4	98.5	93.4
市町村民税	98.5	93.0	98.0	91.1
純固定資産税	98.7	95.1	98.7	94.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,974,043	実質収支	915,458
病院	1,439,548	再差引収支	828,880
下水道	1,244,651	加入世帯数(世帯)	21,947
観光施設	23,193	被保険者数(人)	38,177
上水道	18,676	被保険者	99
国民健康保険	655,635	1人当り	70
その他	2,592,340	保険税(料)収入額	244
		国庫支出金	70
		保険給付費	244

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	289,223	0.7	-	289,223
総務費	5,059,015	11.8	134,609	4,441,551
民生費	12,230,565	28.5	350,610	6,063,082
衛生費	5,360,927	12.5	257,347	4,375,601
労働費	1,364,396	3.2	-	44,333
農林水産業費	758,703	1.8	273,782	611,066
商工費	291,295	0.7	2,023	258,431
土木費	7,203,856	16.8	4,839,950	3,883,433
消防費	2,100,232	4.9	581,114	1,531,874
教育費	3,389,094	7.9	779,353	2,857,698
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	4,931,009	11.5	-	4,892,062
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	42,978,315	100.0	7,218,788	29,248,354

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	18,437,026	42.9	12,739,633	12,628,084	45.6
人件費	6,317,607	14.7	5,716,745	5,656,104	20.4
うち職員給	4,371,197	10.2	3,836,196	-	-
扶助費	7,188,410	16.7	2,130,826	2,120,315	7.7
公債費	4,931,009	11.5	4,892,062	4,851,665	17.5
元利償還金	4,930,249	11.5	4,891,302	4,850,905	17.5
うち元金	4,269,163	9.9	4,236,168	4,195,771	15.2
うち利子	661,086	1.5	655,134	655,134	2.4
一時借入金利子	760	0.0	760	760	0.0
その他の経費	17,322,501	40.3	13,890,396	10,005,389	36.1
物件費	5,765,076	13.4	4,576,192	4,240,805	15.3
維持補修費	641,825	1.5	567,793	567,541	2.0
補助費等	3,505,643	8.2	3,253,979	2,469,603	8.9
うち一部事務組合負担金	1,141,346	2.7	1,141,346	757,848	2.7
繰出金	4,515,819	10.5	4,048,614	2,727,440	9.8
積立金	1,125,926	2.6	1,104,110	-	-
投資・出資金・貸付金	1,768,212	4.1	339,708	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	7,218,788	16.8	2,618,325	-	-
うち人件費	654,430	1.5	639,477	-	-
普通建設事業費	7,218,788	16.8	2,618,325	-	-
うち補助	3,735,874	8.7	307,026	-	-
うち単独	2,960,733	6.9	1,991,418	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	42,978,315	100.0	29,248,354	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of general accounts with columns for account name, income, expenditure, and various ratios.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of public enterprise accounts with columns for account name, total income, total expenses, and various ratios.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related special district organizations with columns for organization name, total income, total expenses, and various ratios.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing operating status and financial support for local public corporations and third sectors with columns for organization name, operating surplus, and various ratios.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden status with columns for category, fiscal year, and ratio.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for category, fiscal year, and ratio.

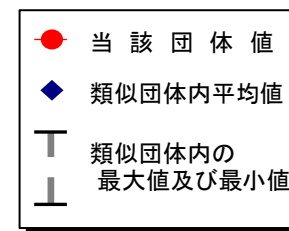
Table showing health judgment ratios and financial regeneration ratios with columns for ratio type and value.

# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

静岡県焼津市

人口	144,543人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	141,495人	(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	70.62km <sup>2</sup>		実質公債費比率	9.8%
歳入総額	45,498,502千円		将来負担比率	65.5%
歳出総額	42,978,315千円			
実質収支	2,354,861千円		市町村類型	H20 III-2 H21 III-2 H22 III-2
標準財政規模	27,658,241千円		(年度毎)	H23 III-1 H24 III-1
地方債現在高	50,322,307千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

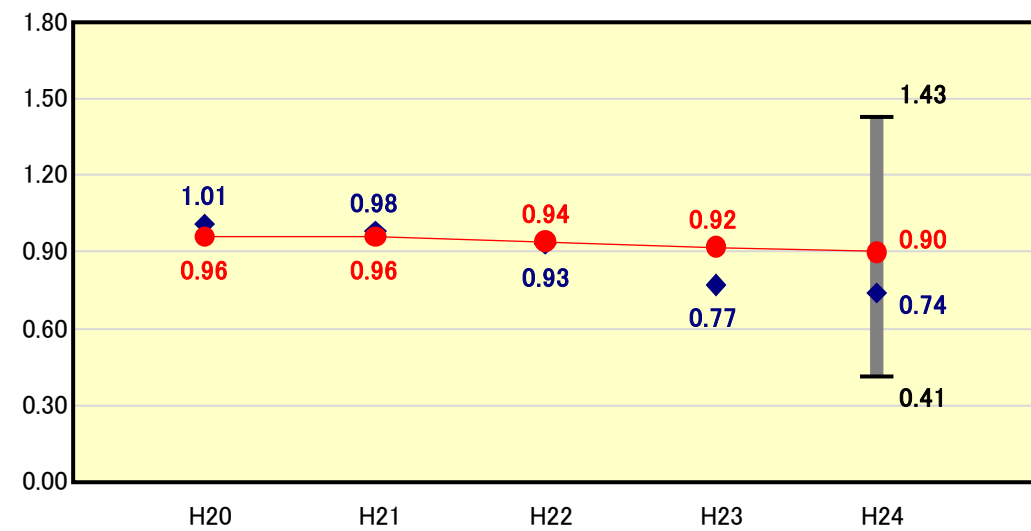
## 財政力

財政力指数 [0.90]

類似団体内順位 17/88 全国平均 0.49 静岡県平均 0.79

### 財政力指数の分析欄

全国平均、静岡県平均及び類似団体平均ともに上回っているが、前年度の0.92から0.90へと0.02ポイント低下している。地方税については、評価替えによる平均単価の減少などによる固定資産税の減収が顕著であり、住民税は年少扶養控除の廃止などにより個人住民税は増収となったが、国内需要の伸び悩み等により法人住民税は減収となっている。引き続き事業の峻別、投資的経費の抑制等により歳出の見直しを実施するとともに、収納対策の継続的な強化、収納率の向上と課税客体の一層の把握に努め、歳入確保を図る。



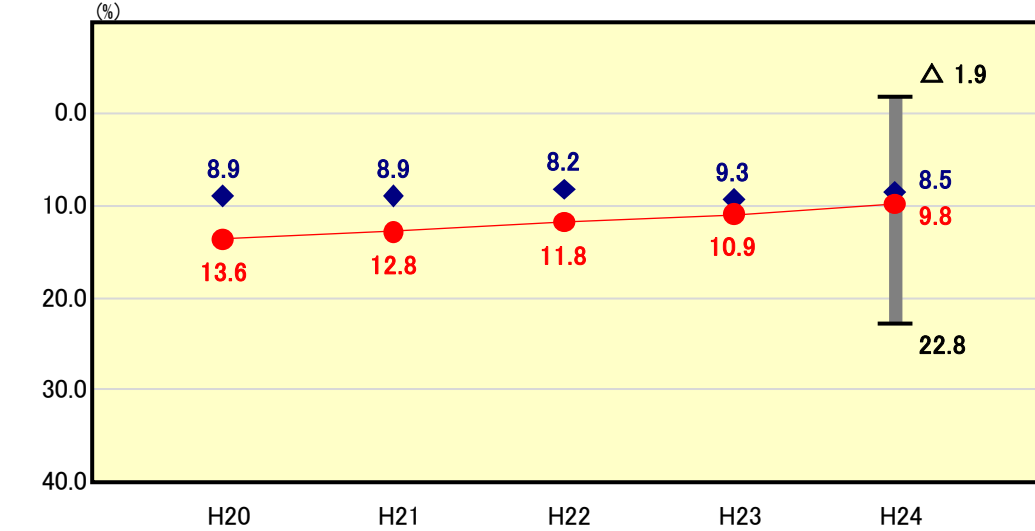
## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.8%]

類似団体内順位 53/88 全国平均 9.2 静岡県平均 10.6

### 実質公債費比率の分析欄

過去からの普通建設事業費に係る起債の償還や病院事業会計、公共下水道会計での公債費に対する負担が大きく、全国平均及び類似団体平均を上回っている。普通建設事業費等を峻別し投資的経費の縮減を図り、予算編成時に地方債発行額の上限定を設定するなど、引き続き、新規地方債の発行の抑制に努める。



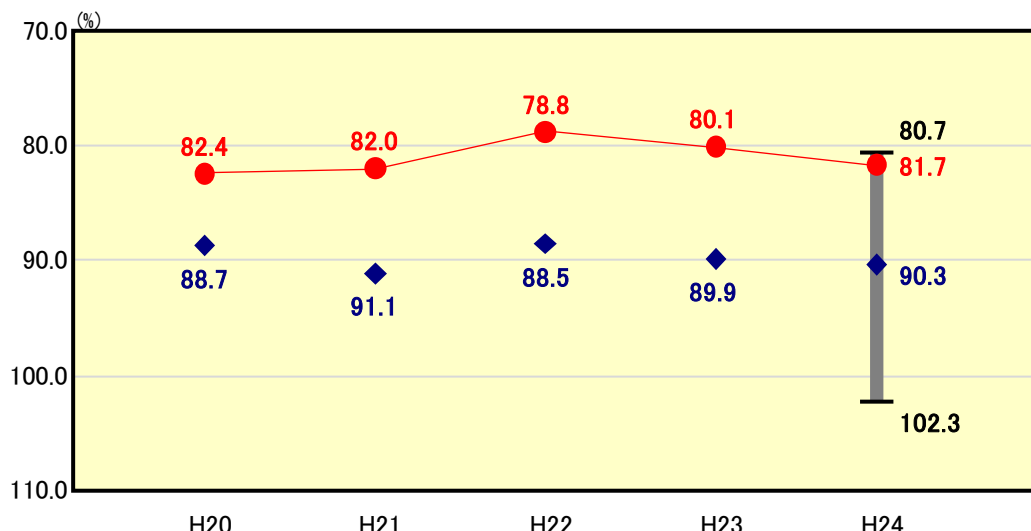
## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [81.7%]

類似団体内順位 4/88 全国平均 90.7 静岡県平均 86.8

### 経常収支比率の分析欄

学校耐震対策事業等の完了に伴う普通建設事業費の減額による投資的経費の減少のため、対前年比1.6ポイント増加したが、全国平均、静岡県平均及び類似団体平均を下回っている。しかし、臨時財政対策債を除く経常収支比率は88.7%であり、財政構造の硬直化は進んでいる。将来的に市税など一般財源収入の減収が見込まれる一方で社会保障関係経費は増加していくことが想定されるため、引き続き経費の削減とともに、収納対策の強化により収収確保に努める。



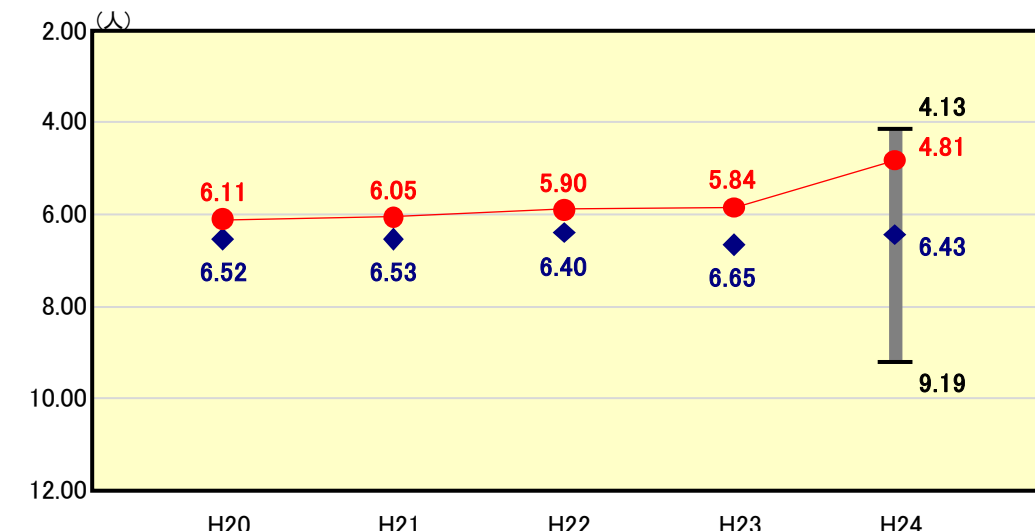
## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [4.81人]

類似団体内順位 6/88 全国平均 7.00 静岡県平均 6.63

### 人口千人当たり職員数の分析欄

全国平均、静岡県平均及び類似団体平均よりも下回っている。平成24年度は消防行政の広域化に伴い消防職員が一部事務組合に移行したことにより職員数が減少した。今後も職員の能力の向上を図り、行政サービスを低下させることなく、定員管理の適正化に努め、毎年度一定の職員採用枠を確保しつつ、定年退職者の不補充により減員を図っていく。



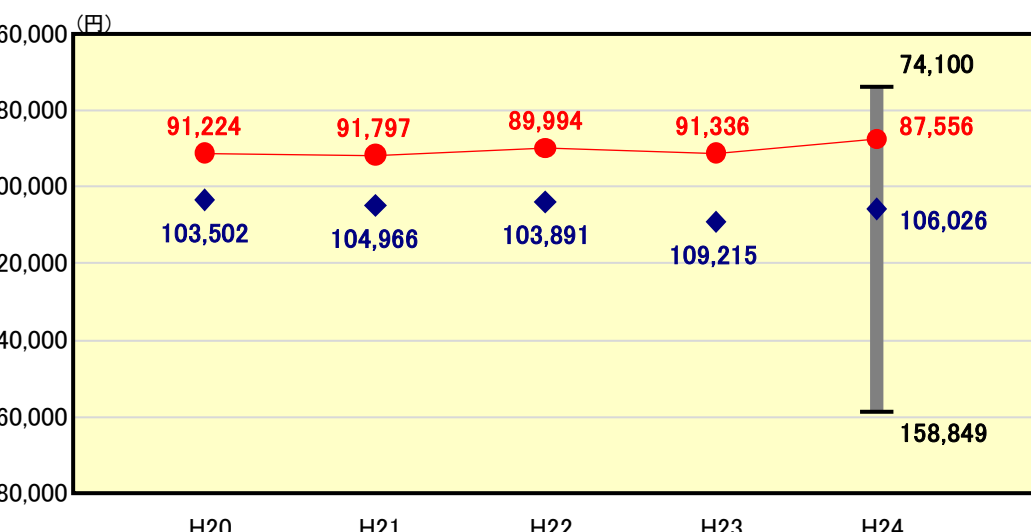
## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [87,556円]

類似団体内順位 10/88 全国平均 116,454 静岡県平均 107,229

### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費については、職員数の減、各種手当の見直し、人事院勧告等による給与改定等により抑制に取り組んでいる。また、物件費等については、システム維持管理費等の減により減少している。全国平均、静岡県平均及び類似団体平均を下回っており、今後においても行政の効率化に取り組んでいく。



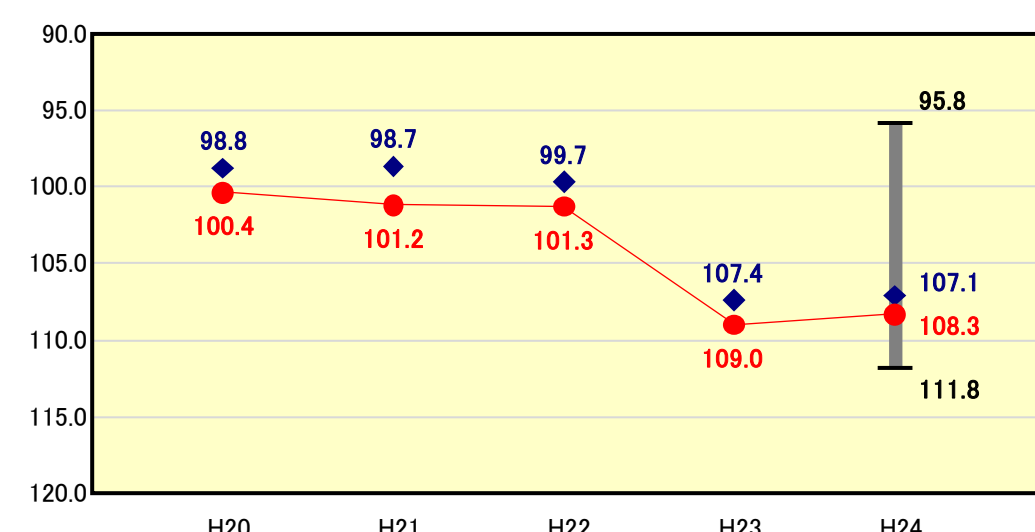
## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [108.3]

類似団体内順位 56/88 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2

### ラスパイレース指数の分析欄

昨年度は国家公務員の時限的な給与改定特例法による措置の影響で指数が上昇した。平成24年度は全国市平均を1.7、類似団体平均を1.2ポイント上回っている。この影響が無いとした場合は100.0で国の水準と同じである。これまで人事院勧告に基づく給与の適正化を図りつつ、特殊勤務手当、住居手当等の見直しを進めているが、今後についても、人事評価制度を推進し、引き続き給与の適正化に努める。



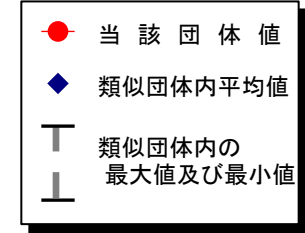
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

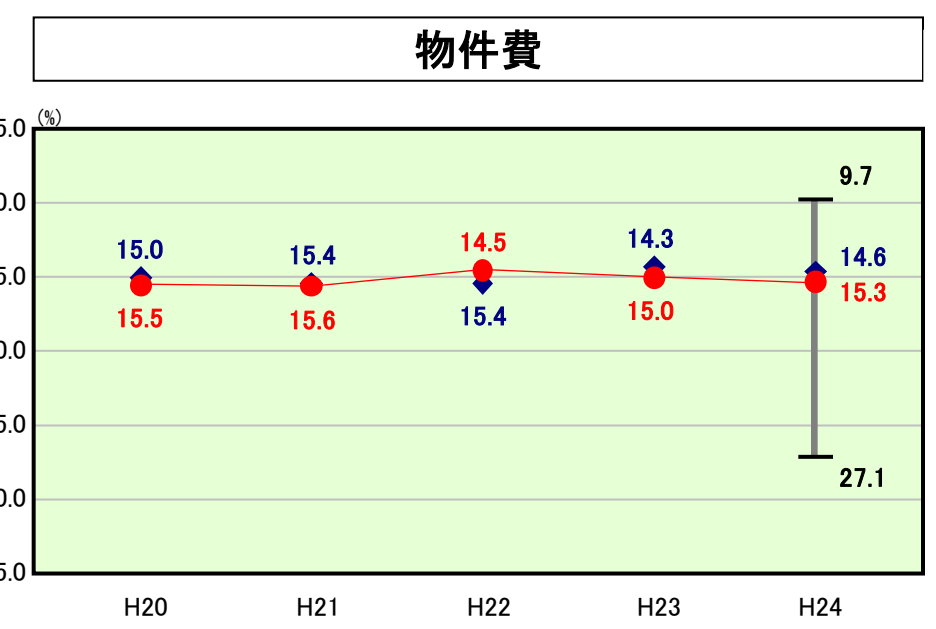
静岡県焼津市

## 経常収支比率の分析

人口	144,543人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	141,495人	(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	70.62	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.8%
歳入総額	45,498,502	千円	将来負担比率	65.5%
歳出総額	42,978,315	千円		
実質収支	2,354,861	千円	市町村類型	H20 Ⅲ-2 H21 Ⅲ-2 H22 Ⅲ-2
標準財政規模	27,658,241	千円	(年度毎)	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1
地方債現在高	50,322,307	千円		

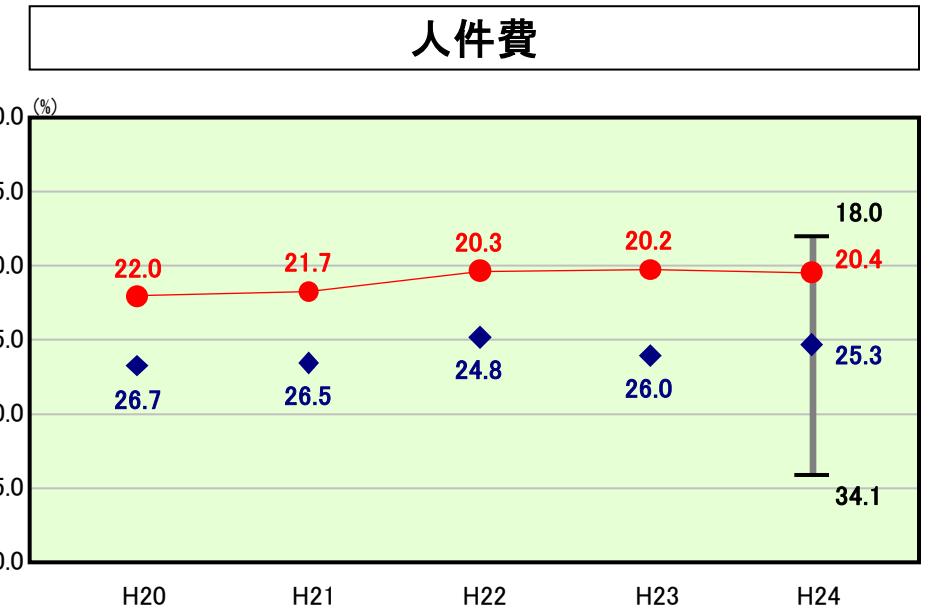


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



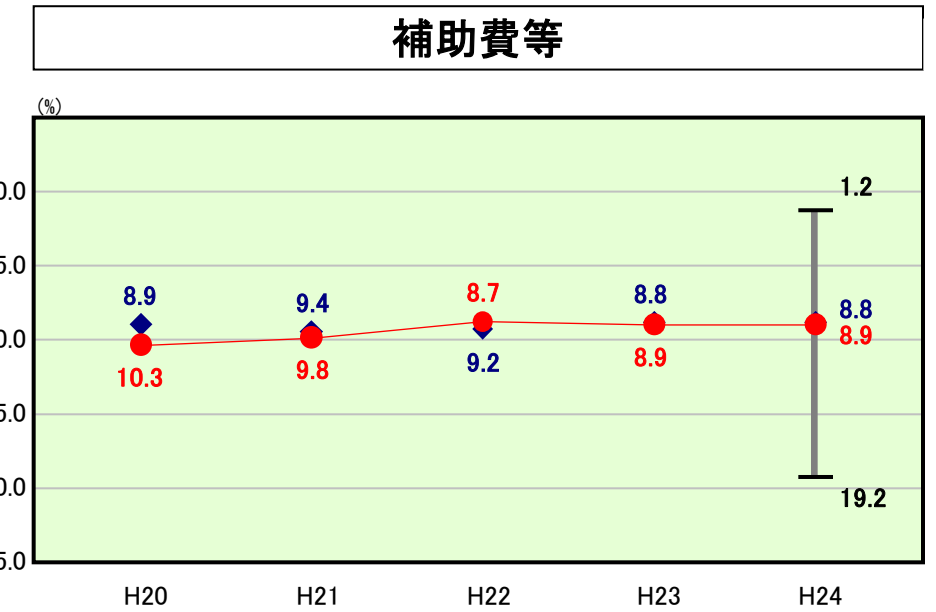
**類似団体内順位** 57/88 **全国平均** 13.3 **静岡県平均** 14.4

**物件費の分析欄**  
 物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較して0.7ポイント高い15.3%で、平成23年度の15.0%から0.3ポイント増加している。物件費等の合計額はシステム維持管理費等の減などにより減額したが、歳出合計も減額となったことなどから、会計全体に占める割合が増加したことが要因である。今後、行財政改革推進プランに基づく民間委託化、指定管理者制度の導入をさらに推進することで委託料等の増加する可能性も考えられるが、総合的な経費の削減に努める。



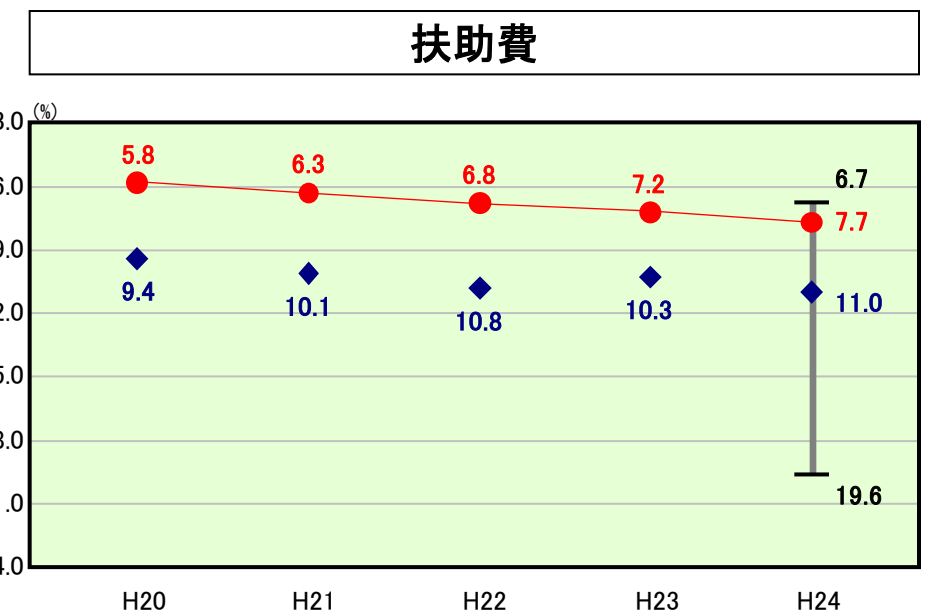
**類似団体内順位** 9/88 **全国平均** 24.8 **静岡県平均** 24.3

**人件費の分析欄**  
 人件費に係る経常経費比率は、類似団体平均と比較して4.9ポイント低い20.4%で、平成23年度の20.2%から0.2ポイントの増加しているが、低い水準を維持している。今後も引き続き、人員及び給与等の適正化を図るとともに、行財政改革への取り組みを通じて人件費の抑制に努める。



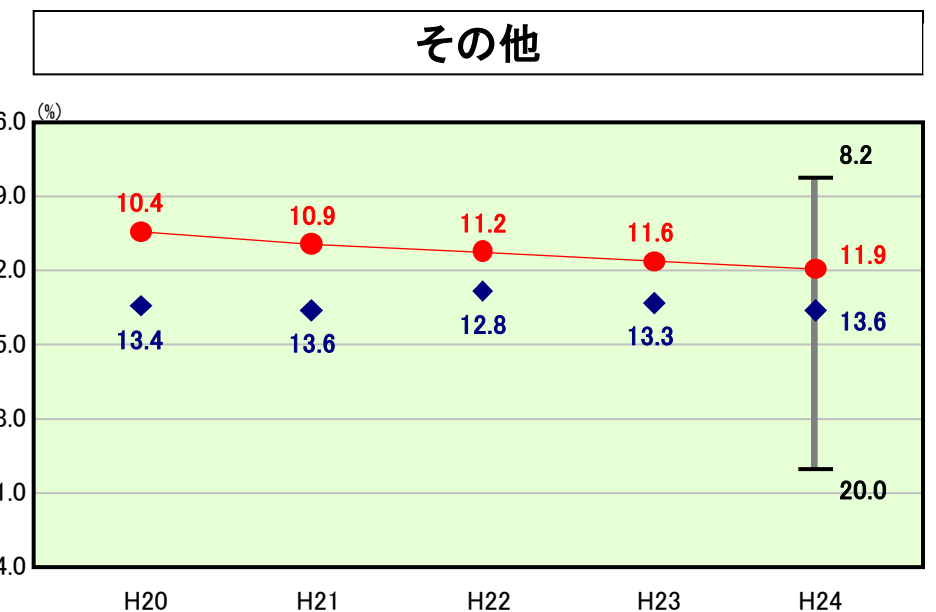
**類似団体内順位** 45/88 **全国平均** 10.1 **静岡県平均** 8.7

**補助費等の分析欄**  
 補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較して0.1ポイント高く、平成23年度と同じ8.9%である。補助費等の合計額は減額となっており、病院事業会計補助線出金の減などによるものである。今後においても行財政改革に継続して取り組み、各団体への補助金の見直し、不適切な補助金の廃止や補助基準の明確化など透明性の確保に努める。



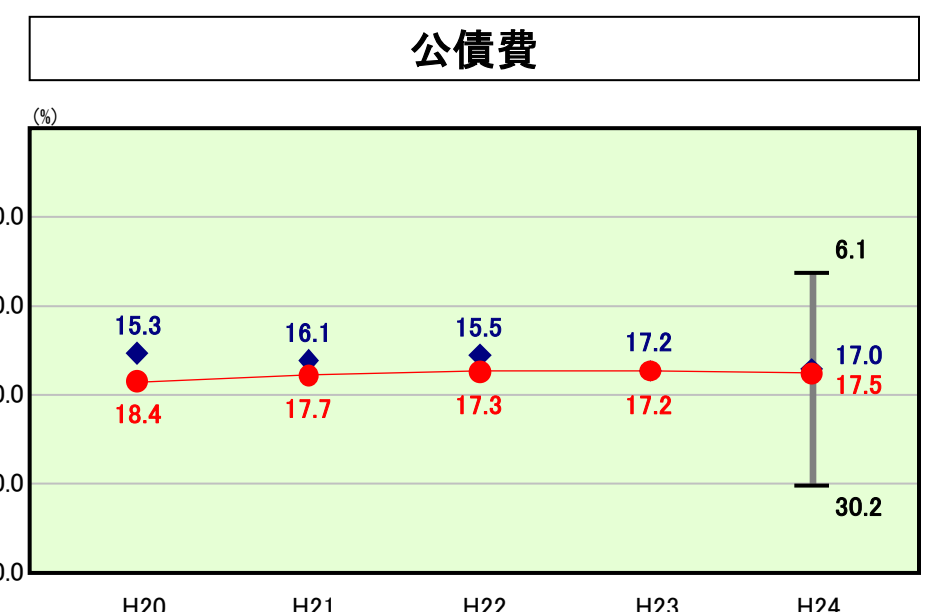
**類似団体内順位** 4/88 **全国平均** 11.2 **静岡県平均** 8.6

**扶助費の分析欄**  
 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較して3.3ポイント低い7.7%で平成23年度の7.2%から0.5ポイント増加している。扶助費合計額は減額だが、歳出合計も減額となったことなどから、会計全体に占める割合が増加したことが要因である。扶助費のうち生活保護扶養費は増加しており、今後も被保護者の増による費用の増大が見込まれるほか、こども医療費助成費等の事業拡大に伴う増加も見込まれる。将来に向かって社会福祉関連経費は増加傾向にあるが、資格審査の適正化や各種助成費の見直しにより経費の削減に努める。



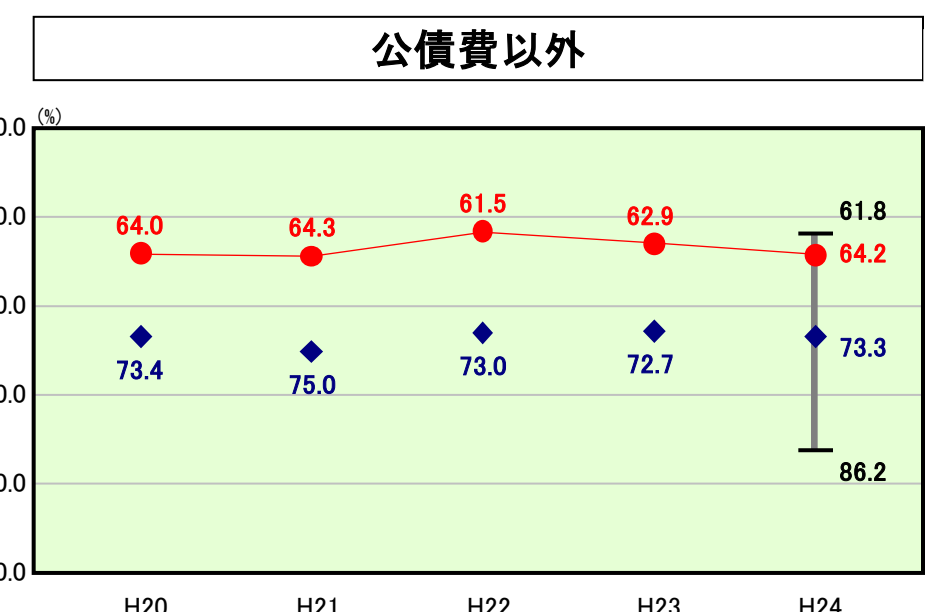
**類似団体内順位** 24/88 **全国平均** 12.5 **静岡県平均** 11.8

**その他の分析欄**  
 その他に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較して1.7ポイント低い11.9%で、平成23年度の11.6%から0.3ポイント増加している。その他費用の合計額は国民健康保険事業会計への基準外繰出金の減等により減額だが、歳出合計も減額となったことなどから、会計全体に占める割合が増加したことが要因である。今後も特別会計への繰出しについては、使用料等の見直しによる歳入の確保及び経費の節減に努める。



**類似団体内順位** 52/88 **全国平均** 18.8 **静岡県平均** 19.0

**公債費の分析欄**  
 公債費に係る経常経費比率は、類似団体平均より0.5ポイント高い17.5%で、平成23年度の17.2%から0.3ポイント増加している。公債費合計額は減額だが、歳出合計も減額となったことなどから、会計全体に占める割合が増加したことが要因である。臨時財政対策債の増加や区画整理事業など大規模で継続的な事業を実施しており、公債費の抑制が困難な状況であるが、今後も引き続き計画的な借入れや繰上償還の実施により公債費負担の抑制に努める。



**類似団体内順位** 6/88 **全国平均** 71.9 **静岡県平均** 67.8

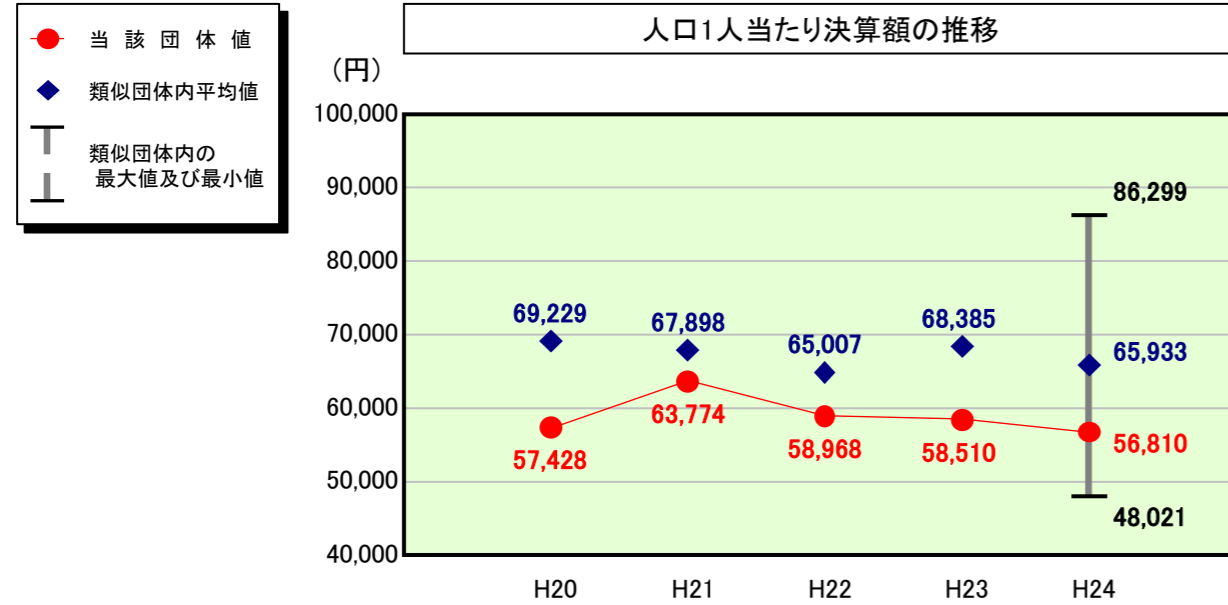
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較して9.1ポイント低い64.2%で、平成23年度の62.9%から1.3ポイント増加している。要因は主に会計全体のうち扶助費の占める割合が増えたことによるものである。各費目経費について今後も適正な管理を図り歳出抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

静岡県焼津市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

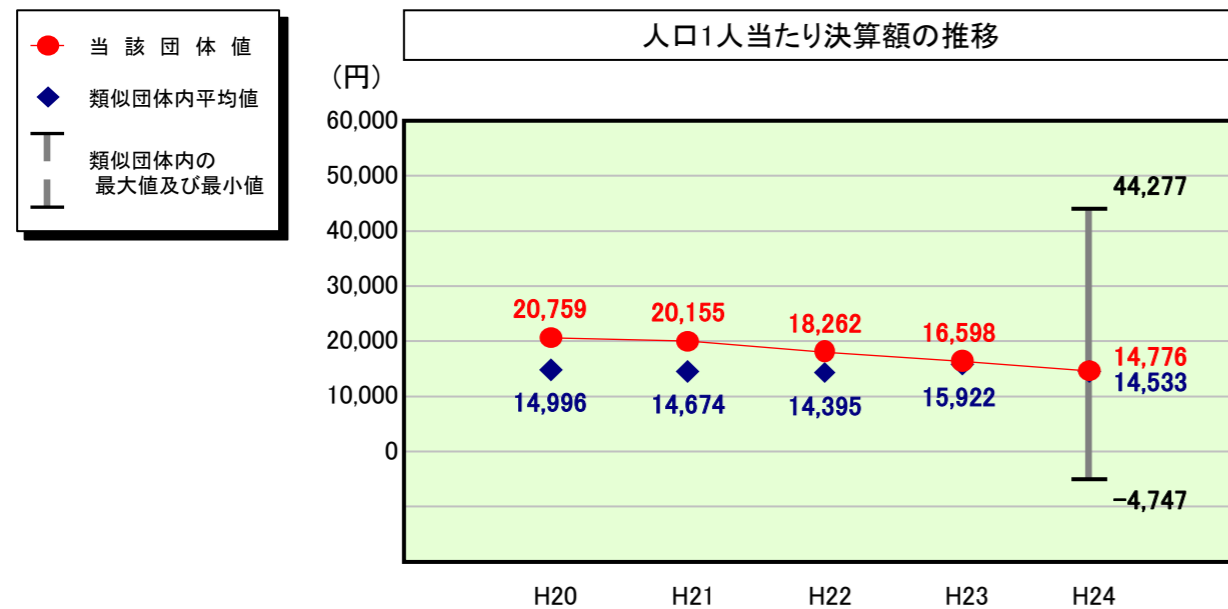
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,317,607	43,707	61,333	▲ 28.7
賃金(物件費)	841,285	5,820	3,969	▲ 46.6
一部事務組合負担金(補助費等)	206,923	1,432	3,554	▲ 59.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	595,839	4,122	621	▲ 563.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	318,730	2,205	2,509	▲ 12.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	654,430	4,528	1,252	▲ 261.7
▲退職金	▲ 723,287	▲ 5,004	▲ 7,306	▲ 31.5
合計	8,211,527	56,810	65,933	▲ 13.8

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.81	6.43	▲ 1.62
ラスパイレス指数	108.3	107.1	1.2

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

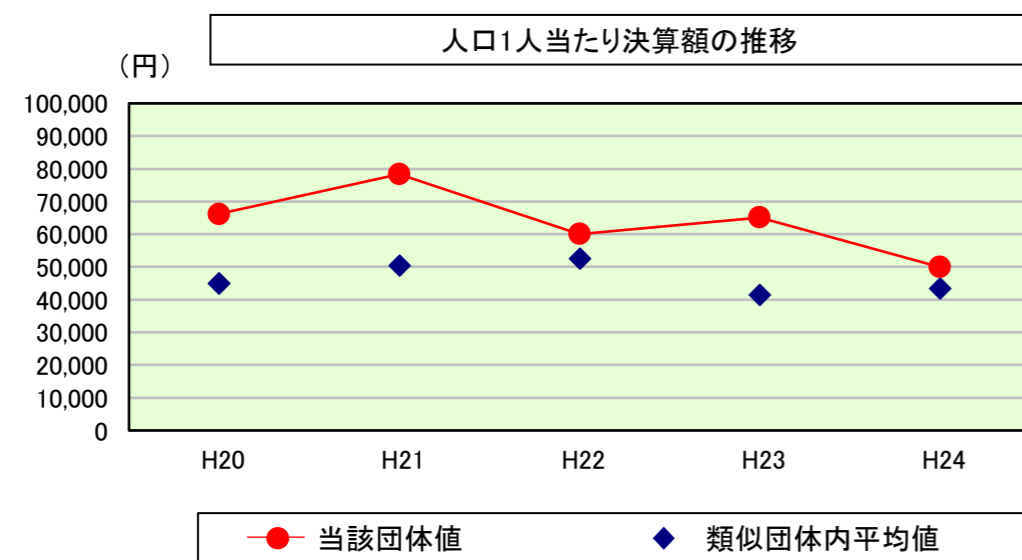


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,890,612	33,835	38,337	▲ 11.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,474,663	10,202	10,025	1.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	189,739	1,313	1,679	▲ 21.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,613	18	1,044	▲ 98.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 832,679	▲ 5,761	▲ 7,077	▲ 18.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,589,184	▲ 24,831	▲ 29,519	▲ 15.9
合計	2,135,764	14,776	14,533	1.7

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

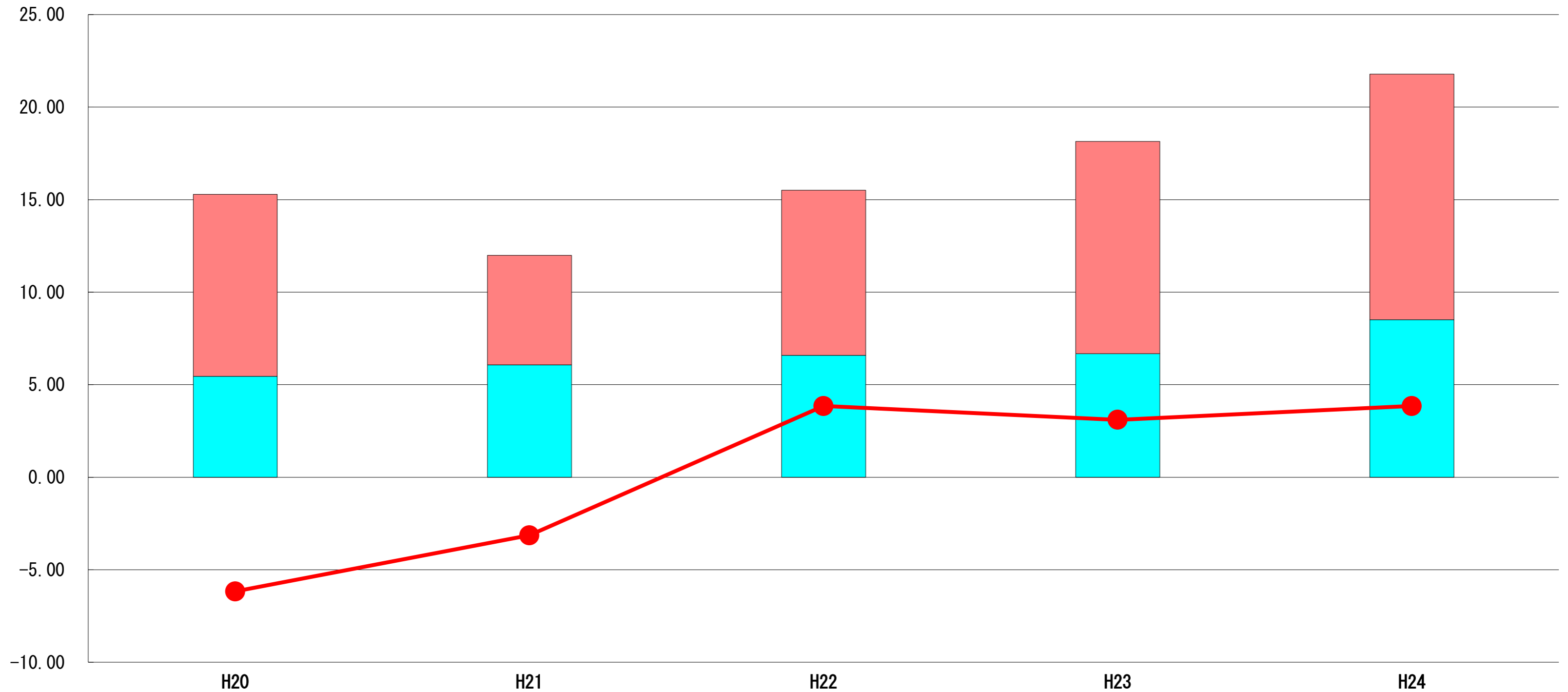
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	9,478,266	66,173	17.0	44,924	▲ 9.8	26.8
うち単独分	5,114,816	35,710	29.9	28,941	▲ 11.6	41.5
H21	11,232,502	78,338	18.4	50,453	12.3	6.1
うち単独分	5,038,483	35,139	▲ 1.6	30,868	6.7	▲ 8.3
H22	8,609,935	60,024	▲ 23.4	52,576	4.2	▲ 27.6
うち単独分	4,189,675	29,208	▲ 16.9	32,266	4.5	▲ 21.4
H23	9,298,844	65,131	8.5	41,433	▲ 21.2	29.7
うち単独分	4,526,260	31,703	8.5	22,351	▲ 30.7	39.2
H24	7,218,788	49,942	▲ 23.3	43,493	5.0	▲ 28.3
うち単独分	2,960,733	20,483	▲ 35.4	23,254	4.0	▲ 39.4
過去5年間平均	9,167,667	63,922	▲ 0.6	46,576	▲ 1.9	1.3
うち単独分	4,365,993	30,449	▲ 3.1	27,536	▲ 5.4	2.3

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

静岡県焼津市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		9.83	5.92	8.92	11.47	13.28
 実質収支額		5.45	6.07	6.59	6.68	8.51
 実質単年度収支		▲ 6.17	▲ 3.14	3.85	3.10	3.85

## 分析欄

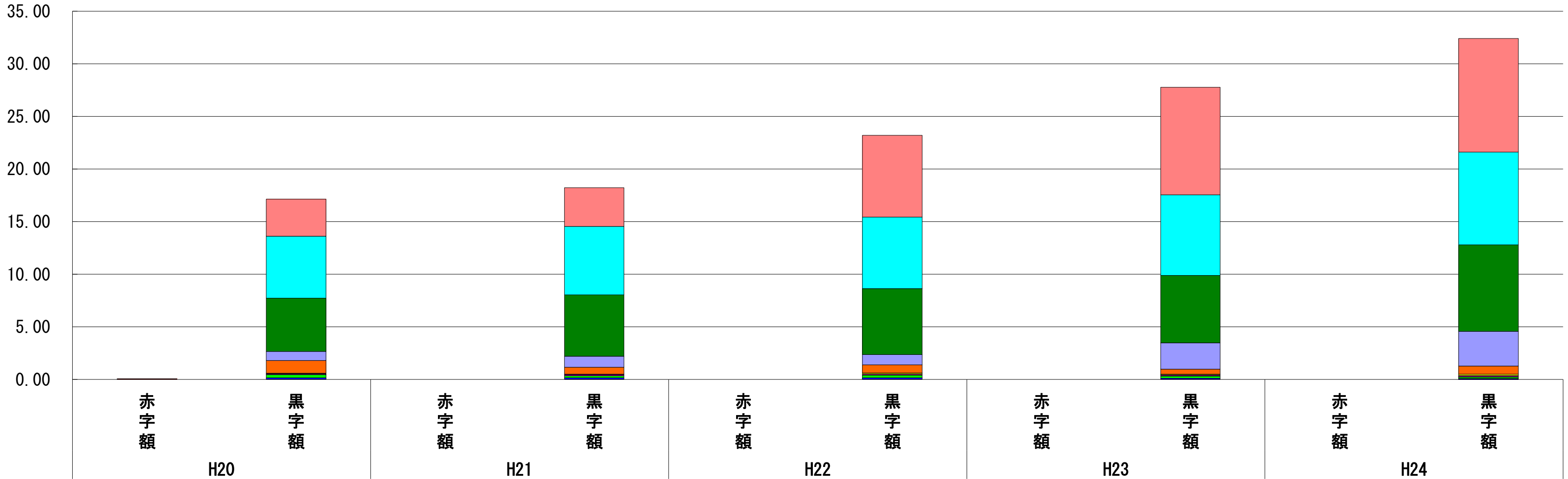
- 財政調整基金残高  
平成24年度は512百万円の基金を積み立てた。
- 実質収支額  
歳出全体の抑制などにより平成24年度は8.51%となった。過去4年間でも概ね標準財政規模比5~6%台を推移している。
- 実質単年度収支  
標準財政規模比3.85%となり、平成22年度より連続で3%台を維持している。
- 今後の対応  
将来的に税収の伸びは期待できず、財政状況の厳しい状態が続くことを見込んでおり、今後も財政計画に基づき歳出削減等の適切な財政調整基金残高の確保に努める。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

静岡県焼津市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
病院事業会計		3.52	3.69	7.79	10.22	10.81
水道事業会計		5.89	6.51	6.80	7.68	8.80
一般会計		5.07	5.83	6.26	6.40	8.23
国民健康保険事業特別会計		0.86	1.06	0.98	2.51	3.31
介護保険事業特別会計		1.20	0.64	0.78	0.46	0.76
し尿処理事業特別会計		0.04	0.04	0.09	0.07	0.15
後期高齢者医療事業特別会計		0.10	0.12	0.12	0.12	0.14
港湾事業特別会計		0.30	0.20	0.24	0.21	0.13
その他会計（赤字）		▲ 0.07	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.15	0.15	0.16	0.11	0.09

## 分析欄

- 現状  
平成21年度以降、各会計においてはいずれも黒字である。平成21年度から平成23年度まであった病院会計の基準外の経営支援金は平成24年度はなく、他の会計についても健全な財政運営に努めている。
- 今後の対応  
各会計において、使用料等の見直し及び歳出の削減を図り、適切な財政運営及び企業経営を行っていく。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

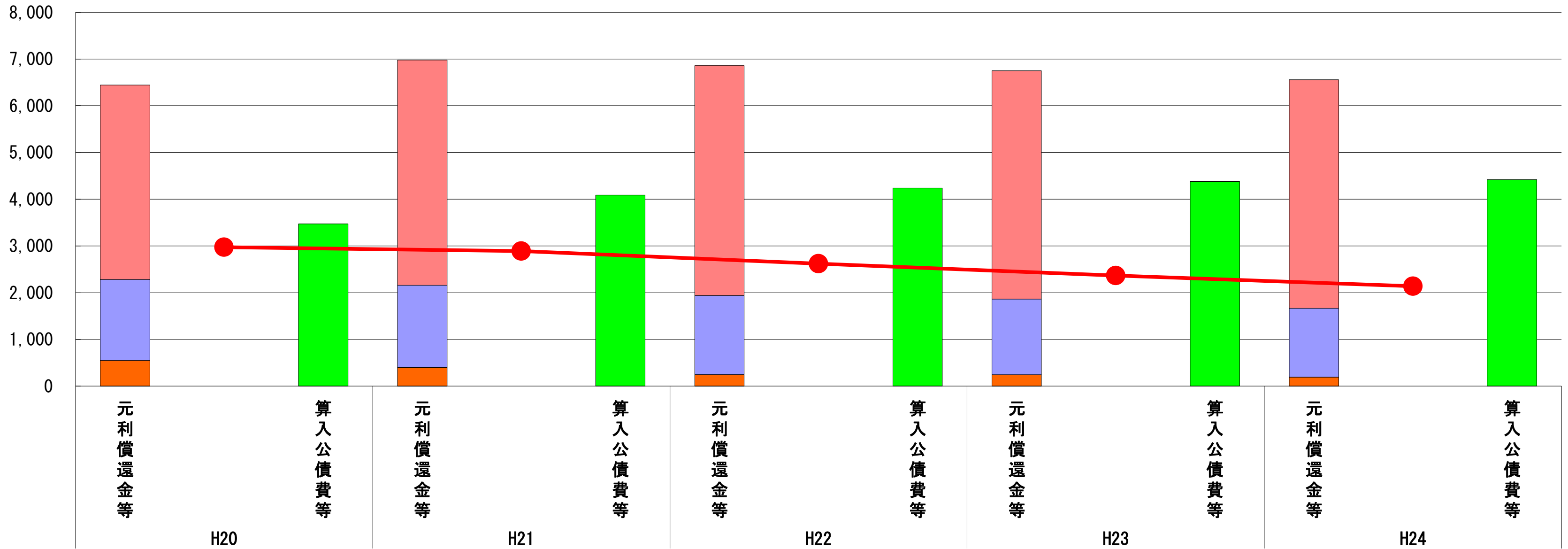


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

静岡県焼津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,163	4,823	4,921	4,887	4,891
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,730	1,756	1,688	1,619	1,475
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		548	397	247	240	190
	債務負担行為に基づく支出額		4	4	4	3	3
	一時借入金の利子		0	0	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,472	4,090	4,239	4,380	4,422
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,973	2,890	2,621	2,369	2,137

## 分析欄

元利償還金については、平成24年度は前年度比の4百万円の増となった。計画的な借入と償還により前年度とほぼ同水準を維持している。  
 早期健全化基準未満であるが、今後とも地方債発行の抑制を基調とし、比率の更なる改善を図る。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

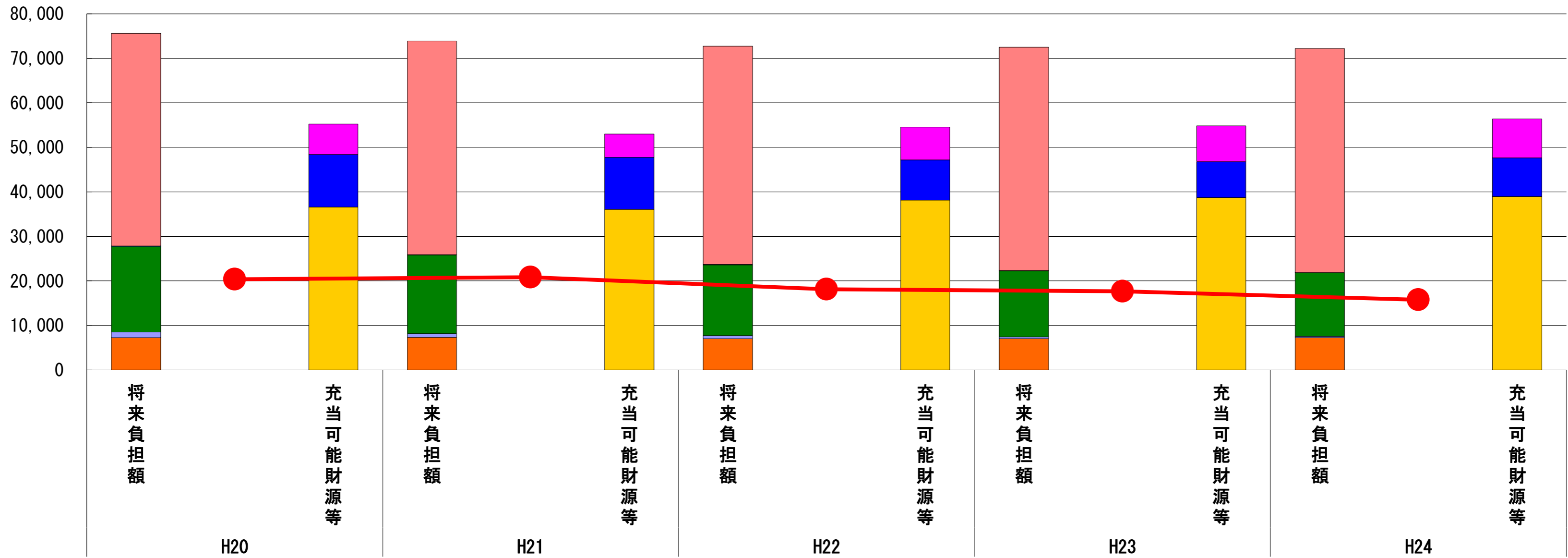
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

静岡県焼津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		47,765	47,964	49,033	50,211	50,322
	債務負担行為に基づく支出予定額		160	100	75	48	21
	公営企業債等繰入見込額		19,197	17,600	15,905	14,810	14,313
	組合等負担等見込額		1,261	893	664	436	294
	退職手当負担見込額		7,259	7,328	7,041	7,005	7,251
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,854	5,260	7,412	7,967	8,790
	充当可能特定歳入		11,810	11,695	9,006	8,141	8,663
	基準財政需要額算入見込額		36,609	36,077	38,167	38,716	38,965
(A) - (B)	将来負担比率の分子		20,368	20,853	18,132	17,687	15,784

## 分析欄

地方債の現在高は微増であるが、退職手当見込額の増加額の影響で、公営企業債の繰入見込額や組合等負担等見込額は減少したものの、将来負担額は前年度に比べ309百万円増加した。  
 充当可能基金などの増により、充当可能財源等が1,345百万円増加したことなどから、将来負担比率の分子は前年度に比べ1,903百万円減となっている。  
 早期健全化基準未達であるが、今後とも地方債発行の抑制を基調とし、比率の更なる改善を図る。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。